

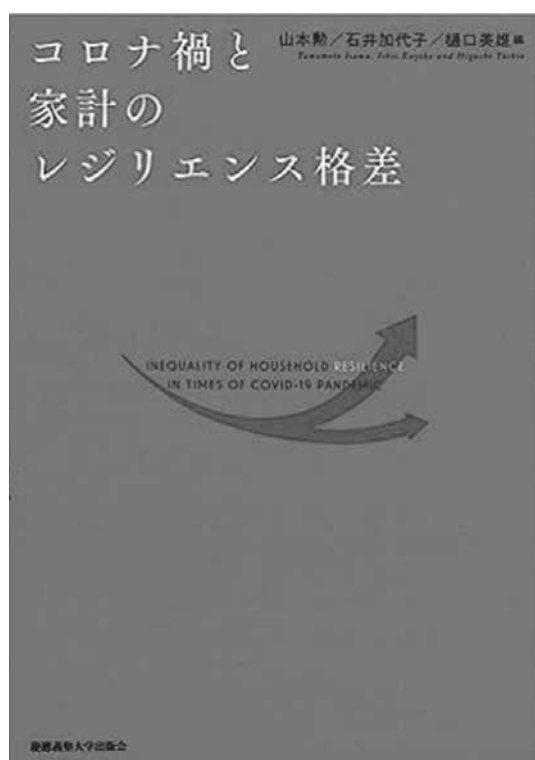
山本 勲, 石井 加代子, 樋口 美雄 (編)

## 『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』

(慶應義塾大学出版会)

九州大学大学院経済学研究院 教授

浦川 邦夫



2020年上半に世界的な広がりを見せた新型コロナウイルス感染症は、日本の家計にも大きな影響を与えてきた。2020年度の日本の国内総生産(GDP)は、前年度比4.6%の減少となり、リーマン・ショック時の2008年度の下げ幅(3.6%減)を上回る景気の落ち込みが見られた。昨年度(2022年度)の家計最終消費支出(実質値)は、前年度比2.1%の増加となったが、感染症拡大前の2019年度の水準と比べると-2.7%の減少であり、依然として経済の本格的な回復は未だ道半ばの状況にある。

本書は、このような情勢を踏まえ、日本の代表

的な家計パネル調査である「日本家計パネル調査(JHPS)」ならびに「JHPS 新型コロナウイルス感染症に関する特別調査(JHPS - COVID19)」(2020~2022)の個票データに基づき、コロナ禍における家計の行動(家事・育児・労働などの生活時間の配分、感染予防・ワクチン接種・在宅勤務の有無など)とウェルビーイング(メンタルヘルス、ワークエンゲージメントなど)との関係を実証的に明らかにすることを試みている。その際、政府が行った様々な支援や規制の効果に加え、家計の「レジリエンス」の格差に注目して分析を行っている点に本書の大きな特徴がある。ここでの「レジリエンス」とは、「何らかのショックや困難・脅威が生じた際に、素早く元の状態に回復できる力」(本書, 1頁)をさし、「レジリエンス」の程度を測る尺度として、在宅勤務の実施、週の学習時間、ITスキルスコア、職場での仕事の裁量性などの指標が採用されている(第4章)。

本書の内容は豊富で示唆に富むが、特に以下の点に評者は啓発された。

第一は、コロナ禍の初期において、主にどのような属性を持つ雇用者がパンデミックの影響を大きく受けていたかを複数の指標をもとにBlinder - Oaxaca分解の手法を用いて検証している点である(第2章)。たとえば、メンタルヘル

スについては、2020年2月から5月にかけて多くの雇用者において悪化が見られたが、その影響は、本人の年齢階層、性別、学歴のほか、雇用形態、業種、企業規模間で大きく異なる。要因分解の結果によると、特に、女性、非正規雇用者、中小企業で働く雇用者の中でメンタルヘルスが悪化した者が多かった。コロナ禍でメンタルヘルスが悪化する理由の一部は、減収リスクの増加や在宅勤務の実施の難しさによって説明できる。この結果は、コロナ禍において政府が取るべき政策対応の優先順位について一定の示唆を与えるものであるが、一方で、逆境の経験それ自体がレジリエンスを高めうるかもしれない。メンタルヘルスの回復のプロセスやメカニズムについて、今後もパネルデータを用いた継続的な検証が期待される。

第二は、コロナ禍における人々の感染予防行動に対して、新型コロナウイルス感染症による死者数の情報や政府による介入（緊急事態宣言・まん延防止重点措置の発令など）がどのような影響を与えていたかをデータから明らかにしている点である（第5章）。分析結果によると、政府の緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令は、感染予防行動や在宅勤務の実施確率を有意に高めていた。また、死者数の増加に関する情報も3密の回避や手洗いの励行、イベント・会食の自粛といった自発的な感染予防行動を促していた。これらの結果は、海外に比べると強制性が弱いとされた日本政府の介入（行動制限）が、人々の行動変容に一定の効果をもたらしていたことや、リスクを把握するための客観的な情報の重要性を示唆する。本研究の知見を踏まえ、政府やメディアによる情報発信のあり方が感染予防行動にどのような影響をもたらすか、さらなる研究の蓄積が期待される。

第三は、緊急事態宣言下での保育施設の休園・

休校が、保育所を利用していた親のウェルビーイングに与える影響を「差の差分析」などの計量手法をもとに検証している点である（第9章）。分析結果によると、保育施設の休園は、特に、両親がともに非正規雇用で働く世帯における親のストレス（K6で測定）を大きく増加させていたことが示された。主な理由として、非正規雇用の場合、賃金水準の低さに加え、コロナ危機下で在宅勤務などの柔軟な対応ができず、仕事と育児の両立が困難となるケースが多かった可能性が指摘されている。日本では、産前産後休業や育児休業など社会保障制度の利用において正規・非正規の雇用形態間や所得階層間、学歴間で相当の格差が存在する実情がある。ここでの分析は、危機時における諸々のリスクに対するレジリエンスが、個人・世帯の社会経済属性によって大きく異なる状況を明らかにしており、社会保障制度改革の望ましい方向性を検討する際にも有用な知見を提供するものといえよう。

本書により、コロナ禍における家計の生活行動の実態が相当程度明らかになったことは、意義深い。本書の知見を踏まえることで、生活に困難を抱える個人・世帯に対する公共部門の政策対応がより効果的かつ機能的なものとなることが期待される。